

平成 27 年 度

名古屋市各公営企業会計予算に関する説明書

目 次

平成27年度名古屋市病院事業会計予算に関する説明書

○ 病院事業会計予算実施計画	1 頁
○ 平成27年度病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	10 頁
○ 給与費明細書	12 頁
○ 債務負担行為に関する調書	17 頁
○ 平成27年度病院事業予定貸借対照表	18 頁
○ 平成26年度病院事業予定損益計算書	23 頁
○ 平成26年度病院事業予定貸借対照表	28 頁

平成27年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

○ 水道事業会計予算実施計画	35 頁
○ 平成27年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	40 頁
○ 給与費明細書	43 頁
○ 債務負担行為に関する調書	47 頁
○ 平成27年度水道事業予定貸借対照表	48 頁
○ 平成26年度水道事業予定損益計算書	52 頁
○ 平成26年度水道事業予定貸借対照表	54 頁

平成27年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画	59 頁
-------------------------	------

○ 平成27年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	63 頁
○ 給与費明細書	65 頁
○ 債務負担行為に関する調書	69 頁
○ 平成27年度工業用水道事業予定貸借対照表	70 頁
○ 平成26年度工業用水道事業予定損益計算書	73 頁
○ 平成26年度工業用水道事業予定貸借対照表	75 頁

平成27年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画	79 頁
○ 平成27年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	84 頁
○ 給与費明細書	87 頁
○ 債務負担行為に関する調書	91 頁
○ 平成27年度下水道事業予定貸借対照表	92 頁
○ 平成26年度下水道事業予定損益計算書	96 頁
○ 平成26年度下水道事業予定貸借対照表	98 頁

平成27年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画	103 頁
○ 平成27年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書	107 頁
○ 給与費明細書	109 頁
○ 平成27年度自動車運送事業予定貸借対照表	113 頁
○ 平成26年度自動車運送事業予定損益計算書	118 頁

○ 平成26年度自動車運送事業予定貸借対照表	120 頁
------------------------------	-------

平成27年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画	125 頁
○ 平成27年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書	130 頁
○ 給与費明細書	133 頁
○ 債務負担行為に関する調書	137 頁
○ 平成27年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	138 頁
○ 平成26年度高速度鉄道事業予定損益計算書	143 頁
○ 平成26年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	145 頁

平成27年度名古屋市病院事業会計予算に関する説明書

○ 病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	東部医療センター収益		15,735,253	
	1 医 業 収 益		13,667,567	
		1 入 院 収 益	10,345,737	
		2 外 来 収 益	2,712,016	
		3 一 般 会 計 負 担 金	432,060	救急医療経費負担金及び保健衛生行政経費負担金
		4 そ の 他 医 業 収 益	177,754	室料差額収益等
	2 医 業 外 収 益		1,789,884	
		1 受取利息及び配当金	32	預金利子
		2 一 般 会 計 負 担 金	26,056	児童手当負担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	1,119,168	経営費補助金
		4 国 庫 補 助 金	14,080	臨床研修費等補助金
		5 県 補 助 金	11,732	感染症指定医療機関運営費等補助金

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		6 長期前受金戻入	529,521	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		7 その他医業外収益	89,295	
	3 特別利益		277,802	
		1 一般会計補助金	276,802	特例償元金償還補助金
		2 過年度損益修正益	1,000	
2 西部医療センター収益			17,867,028	うち陽子線治療センター 2,072,539 千円
	1 医業収益		14,806,479	うち陽子線治療センター 1,495,716 千円
		1 入院収益	9,161,398	
		2 外来収益	4,780,057	
		3 一般会計負担金	360,249	救急医療経費負担金、保健衛生行政経費負担金及び陽子線治療料減免負担金
		4 その他医業収益	504,775	室料差額収益等
	2 医業外収益		2,783,766	うち陽子線治療センター 575,823 千円
		1 受取利息及び配当金	32	預金利子
		2 一般会計負担金	24,492	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	1,645,255	経営費補助金
		4 国庫補助金	11,264	臨床研修費等補助金
		5 県補助金	22,457	周産期母子医療センター運営事業費等補助金
		6 長期前受金戻入	852,806	減価償却等に伴う長期前受金の戻入

		7 その他医業外収益	227,460	
	3 特別利益		276,783	うち陽子線治療センター 1,000 千円
		1 一般会計補助金	261,000	特例償元金償還補助金
		2 過年度損益修正益	2,000	
		3 その他特別利益	13,783	長期前受金の過年度戻入
3 緑市民病院収益			513,752	
	1 医業収益		9,230	
		1 一般会計負担金	4,022	救急医療経費負担金
		2 その他医業収益	5,208	文書料
	2 医業外収益		366,522	
		1 一般会計補助金	221,146	経営費補助金
		2 県補助金	1,062	病院内保育所運営費補助金
		3 長期前受金戻入	112,584	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 その他医業外収益	31,730	
	3 特別利益		138,000	
		1 一般会計補助金	137,000	特例償元金償還補助金
		2 過年度損益修正益	1,000	
収 入 合 計			34,116,033	

支 出

款	項	目	予 定 額 <small>千円</small>	備 考
1	東部医療センター費		16,129,438	
	1 医 業 費 用		15,969,588	
		1 給 与 費	7,726,655	
		2 材 料 費	4,639,883	薬品、材料費等
		3 経 費	1,760,862	
		4 一 般 管 理 費	318,679	
		5 減 価 償 却 費	1,348,406	
		6 資 産 減 耗 費	96,165	
		7 研 究 研 修 費	41,779	
		8 一 般 会 計 負 担 金	37,159	事務費負担金
	2 医 業 外 費 用		154,850	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	132,552	利子
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	763	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,533	
		4 雑 損 失	2	
	3 特 別 損 失		5,000	

		1 過年度損益修正損	5,000	
2 西部医療センター費			17,851,403	うち陽子線治療センター 2,123,576 千円
	1 医業費用		17,324,202	うち陽子線治療センター 1,980,975 千円
		1 給与費	7,595,802	
		2 材料費	3,625,784	薬品、材料費等
		3 経費	3,083,853	
		4 一般管理費	318,679	
		5 減価償却費	2,613,193	
		6 資産減耗費	6,305	
		7 研究研修費	43,428	
		8 一般会計負担金	37,158	事務費負担金
	2 医業外費用		521,201	うち陽子線治療センター 141,601 千円
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	499,381	利子
		2 患者外給食材料費	283	
		3 消費税及び地方消費税	21,533	
		4 雑損失	4	
	3 特別損失		6,000	うち陽子線治療センター 1,000 千円
		1 過年度損益修正損	6,000	
3 緑市民病院費			523,018	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	1 医 業 費 用		488,308	
		1 経 費	217,579	
		2 減 価 償 却 費	263,537	
		3 資 産 減 耗 費	7,192	
	2 医 業 外 費 用		33,710	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,710	利子
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
4 予 備 費			1,000	
	1 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
支 出 合 計			34,504,859	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東 部 医 療 セ ン タ ー 資 本 収 入			859,646	

	1 企 業 債		486,000	
		1 病 院 事 業 公 債	486,000	整備費にあてる起債
	2 出 資 金		7,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	7,000	整備費出資金
	3 一 般 会 計 補 助 金		361,644	
		1 一 般 会 計 補 助 金	361,644	整備費補助金
	4 基 金 収 入		2	
		1 基 金 収 入	2	利子
	5 そ の 他 資 本 収 入		5,000	
		1 そ の 他 資 本 収 入	5,000	病院事業寄附金
2 西 部 医 療 セ ン タ ー 資 本 収 入			1,143,978	うち陽子線治療センター 129,985 千円
	1 企 業 債		68,000	
		1 病 院 事 業 公 債	68,000	整備費にあてる起債
	2 一 般 会 計 補 助 金		1,053,974	うち陽子線治療センター 124,983 千円
		1 一 般 会 計 補 助 金	1,053,974	整備費補助金
	3 基 金 収 入		4	うち陽子線治療センター 2 千円
		1 基 金 収 入	4	利子
	4 基 金 繰 入 金		7,000	
		1 基 金 繰 入 金	7,000	病院事業基金繰入金

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	5	その他資本収入	15,000	うち陽子線治療センター 5,000 千円
		1	15,000	病院事業寄附金
3			254,600	
	1	企業債	100,000	
		1	100,000	整備費にあてる起債
	2	一般会計補助金	154,600	
		1	154,600	整備費補助金
収 入 合 計			2,258,224	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1			1,442,857	
	1	建設改良費	767,753	
		1	356,396	病棟改築準備工事費等
		2	381,690	診療備品の購入費等
		3	29,667	診療備品等のリース料
	2	償還金	670,102	

		1 企業債償還金	670,102	
	3 投資		5,002	
		1 基金造成費	5,002	病院事業基金造成費
2 西部医療センター 資本支出			2,945,183	うち陽子線治療センター 738,180 千円
	1 建設改良費		267,827	うち陽子線治療センター 91,791 千円
		1 設備費	209,512	診療備品の購入費
		2 リース資産購入費	58,315	診療備品等のリース料
	2 償還金		2,667,352	うち陽子線治療センター 641,387 千円
		1 企業債償還金	2,059,157	
		2 長期割賦金	608,195	陽子線治療センター整備費割賦金
	3 投資		10,004	うち陽子線治療センター 5,002 千円
		1 基金造成費	10,004	病院事業基金造成費
3 緑市民病院資本支出			489,607	
	1 建設改良費		100,000	
		1 施設費	100,000	改修工事費
	2 償還金		389,607	
		1 企業債償還金	389,607	
支 出 合 計			4,877,647	

○ 平成27年度病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△	397,802,693
	減価償却費		4,225,136,000
	資産減耗費		105,374,000
	引当金の増減額 (△は減少)		343,147,000
	長期前受金戻入	△	1,508,694,000
	受取利息及び配当金	△	64,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		665,643,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△	701,129,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△	160,126,407
	小計		2,571,483,900
	受取利息及び配当金		64,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△	665,643,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,905,904,900
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	1,045,572,627

他会計からの繰入金による収入		1,570,218,000
基金収入		27,006,000
基金造成費	△	15,006,000
未収金の増減額（△は増加）	△	71,312,000
未払金の増減額（△は減少）	△	2,304,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,839,166,627

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		654,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,444,062,076
その他の企業債の償還による支出	△	674,801,574
他会計からの出資による収入		7,000,000
リース債務の返済による支出	△	87,981,221
長期割賦金の支出	△	608,195,000
未払金の増減額（△は減少）		4,151,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,149,888,444

資金増加額（又は減少額）	△	3,083,150,171
資金期首残高		4,408,629,426
資金期末残高		1,325,479,255

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	1	1,394	—	5,428,944	1,007,227	6,694,470	13,130,641	2,278,204	15,408,845
前年度	損益勘定支弁職員	1	1,359	—	5,190,322	940,652	7,100,644	13,231,618	2,036,661	15,268,279
比 較	損益勘定支弁職員	—	35	—	238,622	66,575	△ 406,174	△ 100,977	241,543	140,566
前年度の給与費は、給料について減額後の額及び手当のうち地域手当について加算後の額を計上。										
手当の内訳										
区 分	管理職手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	初 任 給 調 整 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円			
本 年 度	119,484	98,271	589,234	28,440	132,842	504,667	727,426			
前 年 度	114,101	95,352	682,937	26,400	138,385	489,145	669,885			
比 較	5,383	2,919	△ 93,703	2,040	△ 5,543	15,522	57,541			
区 分	超 過 勤 務 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	宿 日 直 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	休 職 給 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円			
本 年 度	1,154,560	7,488	96,186	2,193,532	47,400	5,260	989,680			
前 年 度	786,999	7,008	266,128	2,080,991	45,576	5,260	1,692,477			
比 較	367,561	480	△ 169,942	112,541	1,824	—	△ 702,797			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考	
給 料	238,136	1 給与改定に伴う増減分	14,979		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.26% 給与改定実施時期 平成26年4月1日 (管理職については給与改定を実施していない)
		2 昇給に伴う増加分	41,004	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,394 人
		3 その他の増減分	182,153	職員数の増等による増減分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 1,373 人 21 人 1,394 人 前年度 1,294 人 65 人 1,359 人 増 減 79 人 △ 44 人 35 人
手 当	△ 405,971	1 制度改正に伴う増減分	77,070	通勤手当 2,029 初任給調整手当 1,663 期末及び奨励手当 73,378	給与改定による増減分 (管理職については期末及び奨励手当の改定を実施していない)
		2 その他の増減分	△ 483,041	退職給付費等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	企業職(四)	企業職(五)
平成26年10月1日現在	平均給料月額	318,362円	344,638円	441,464円	284,063円	265,973円
	平均給与月額	465,104円	467,821円	1,075,261円	403,594円	390,136円
	平均年齢	39歳0月	51歳2月	44歳9月	38歳1月	37歳3月
平成25年10月1日現在	平均給料月額	329,593円	339,233円	440,269円	300,729円	265,857円
	平均給与月額	498,465円	473,681円	1,066,710円	434,494円	397,860円
	平均年齢	39歳8月	50歳10月	44歳2月	39歳3月	37歳4月

平均給与月額には、通勤手当、期末及び奨励手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区 分	企業職(一) 円	企業職(二) 円	企業職(三) 円	企業職(四) 円	企業職(五) 円	一 般 会 計 の 制 度				
						行政職 円	技能労務職 円	医療職(一) 円	医療職(二) 円	医療職(三) 円
高校卒	144,800	140,500	—	—	—	144,800	140,500	—	—	—
大学卒	174,400	—	253,100	174,400	184,400	174,400	—	253,100	174,400	184,400

級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (三)			企 業 職 (四)			企 業 職 (五)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成26年10月1日現在	9 級	2	1.9	4 級	11	61.1	4 級	2	1.1	7 級	7	3.6	7 級	9	1.0
	8 級	4	3.7	3 級	4	22.2	3 級	67	37.6	6 級	6	3.0	6 級	10	1.1
	7 級	12	11.1	2 級	3	16.7	2 級	66	37.1	5 級	23	11.7	5 級	39	4.5
	6 級	5	4.6	計	18	100	1 級	43	24.2	4 級	30	15.2	4 級	177	20.3
	5 級	16	14.8				計	178	100	3 級	41	20.8	3 級	145	16.6
	4 級	9	8.3							2 級	54	27.4	2 級	331	38.0
	3 級	14	13.0							1 級	36	18.3	1 級	161	18.5
	2 級	36	33.3							計	197	100	計	872	100
	1 級	10	9.3												
	計	108	100												
平成25年10月1日現在	9 級	2	2.1	4 級	12	60.0	4 級	2	1.1	7 級	7	4.0	7 級	8	1.0
	8 級	4	4.2	3 級	4	20.0	3 級	74	42.1	6 級	5	2.8	6 級	10	1.2
	7 級	11	11.6	2 級	4	20.0	2 級	60	34.1	5 級	25	14.2	5 級	39	4.7
	6 級	5	5.3	計	20	100	1 級	40	22.7	4 級	30	17.1	4 級	170	20.6
	5 級	16	16.9				計	176	100	3 級	39	22.2	3 級	141	17.0
	4 級	10	10.5							2 級	43	24.4	2 級	308	37.2
	3 級	14	14.7							1 級	27	15.3	1 級	151	18.3
	2 級	29	30.5							計	176	100	計	827	100
	1 級	4	4.2												
	計	95	100												

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職 (三)	病 院 長	副 院 長、部 長	副 部 長	医 師

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職 (一) %	企業職 (二) %	企業職 (三) %	企業職 (四) %	企業職 (五) %
給料総額に対する比率 (平成26年10月1日現在)	11.4	0.1	0.1	29.9	0.7	9.8
支給対象職員の比率 (平成26年10月1日現在)	68.1	2.8	11.1	97.2	46.4	76.1
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間業務手当 医師診療手当 放射線取扱手当					

期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.1	有	
前 年 度	1.9	2.2	4.1	有	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.1	有	

定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.46	35.784	51.3	51.3	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中
一般会計の制度 (支給率等)	26.46	35.784	51.3	51.3	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 <small>千円</small>	平成26年度末までの 支払義務発生・見込額		平成27年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 <small>千円</small>	期 間	金 額 <small>千円</small>	一般会計 補 助 金 <small>千円</small>	国庫補助金 <small>千円</small>	企業債 <small>千円</small>	消費税資本的 収支調整額等 <small>千円</small>
東市民病院における医療事故 に係る損害賠償 (平成10年第28号議決)		11~26	29,220	27以降					
陽子線がん治療施設の整備・ 運営 (平成20年第1号議決)	27,000,000	21~26	3,313,030	27~42	21,234,866	— (必要な額)	—	—	21,234,866
東部医療センター病棟改築の 準備工事	472,000		—	28	472,000	—	—	472,000	—
西部医療センター強度変調陽 子線治療システムの整備	29,000		—	28	29,000	29,000	—	—	—

○ 平成 27 年度 病院 事業 予定 貸借 対照 表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借	方	貸	方
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	
イ 土 地	6,169,664,434	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	25,323,015,873
ロ 建 物	49,688,937,480	企業債合計	25,323,015,873
減価償却累計額	△ 16,535,274,192	(2) 他 会 計 借 入 金	
ハ 器 機 備 品	24,622,579,414	イ その他の長期借入金	1,331,000,000
減価償却累計額	△ 11,917,310,343	他会計借入金合計	1,331,000,000
ニ 車 両	8,117,171	(3) リ ー ス 債 務	193,882,849
減価償却累計額	△ 2,332,406	(4) 引 当 金	
ホ 構 築 物	336,799,174	イ 退職給付引当金	6,356,670,083
減価償却累計額	△ 86,948,168	引当金合計	6,356,670,083
ヘ リ ー ス 資 産	701,373,095	(5) そ の 他 固 定 負 債	8,783,999,490
減価償却累計額	△ 479,415,383	固定負債合計	41,988,568,295
ト その他有形固定資産	71,393,956	4 流 動 負 債	
減価償却累計額	△ 66,005,239	(1) 企 業 債	
チ 建 設 仮 勘 定	267,040,563	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,118,863,650
有形固定資産合計	52,778,619,556	企業債合計	3,118,863,650
(2) 投 資		(2) リ ー ス 債 務	39,765,877
イ 基 金	24,669,480	(3) 未 払 金	3,304,966,000
ロ そ の 他 投 資	224,000	(4) 引 当 金	

注 記 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	3～47年
器機備品	2～20年
構築物	10～50年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ85,952,320円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,397,019,188円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3つの病院を設置しており、各病院で運営方針等を決定していることから、「東部医療センター」、「西部医療センター」、「緑市民病院」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
東部医療センター	救急医療、心臓血管・脳血管疾患に対する医療に特長をもった地域の中核病院
西部医療センター	小児・周産期医療、東海三県唯一の陽子線治療や外科手術・化学療法・放射線治療を組み合わせたがん医療に特長をもった地域の中核病院
緑市民病院	指定管理を導入した、民間の活力による地域密着型の病院

2 報告セグメントごとの医業収益等

(単位：千円)

	東部医療センター	西部医療センター	緑市民病院	合計
医業収益	13,651,515	14,773,611	8,844	28,433,970
医業費用	15,488,000	16,821,199	472,846	32,782,045
医業損益	△ 1,836,485	△ 2,047,588	△ 464,002	△ 4,348,075
経常損益	△ 668,296	△ 262,648	△ 146,444	△ 1,077,388
セグメント資産	16,970,735	40,439,827	1,202,682	58,613,244
セグメント負債	15,372,213	35,211,351	1,665,612	52,249,176
その他の項目				
他会計繰入金	1,577,284	2,029,996	225,168	3,832,448
減価償却費	1,348,406	2,613,193	263,537	4,225,136
特別利益	277,802	276,783	138,000	692,585
特別損失	5,000	6,000	1,000	12,000
有形固定資産の増加額	736,776	287,974	99,823	1,124,573

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として650,928,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金354,460,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,188,047,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として399,865,000円を支出する予定であるため、賞与引当金830,913,000円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金33,480,000円を取り崩すこととする。

○ 平成26年度病院事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

A 東部医療センター

1 医業収益

(1) 入院収益	8,835,479,746	
(2) 外来収益	2,141,925,589	
(3) 一般会計負担金	374,859,000	
(4) その他医業収益	130,971,635	11,483,235,970

2 医業費用

(1) 給与費	7,287,016,111	
(2) 材料費	3,376,430,233	
(3) 経費	1,319,719,808	
(4) 一般管理費	278,989,115	
(5) 減価償却費	581,061,000	
(6) 資産減耗費	16,016,519	
(7) 研究研修費	34,584,295	
(8) 一般会計負担金	35,154,667	12,928,971,748

医業損失

1,445,735,778

3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,000		
	(2) 一 般 会 計 負 担 金	26,041,000		
	(3) 一 般 会 計 補 助 金	882,822,000		
	(4) 国 庫 補 助 金	14,080,000		
	(5) 県 補 助 金	10,855,000		
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入	259,899,000		
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	70,805,465	1,264,527,465	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,984,000		
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	706,481		
	(3) 雑 損 失	397,902,602	443,593,083	820,934,382
	経 常 損 失			624,801,396
5	特 別 利 益			
	(1) 一 般 会 計 補 助 金	284,398,000		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	6,276,000	290,674,000	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	16,025,000		
	(2) そ の 他 特 別 損 失	3,143,044,000	3,159,069,000	2,868,395,000
	当 年 度 純 損 失			3,493,196,396
B	西 部 医 療 セ ン タ ー			

1	医業収益			
(1)	入院収益	7,926,592,497		
(2)	外来収益	4,698,290,395		
(3)	一般会計負担金	323,700,000		
(4)	その他医業収益	444,667,497	13,393,250,389	
2	医業費用			
(1)	給与費	6,975,343,000		
(2)	材料費	2,723,093,134		
(3)	経費	2,692,619,072		
(4)	一般管理費	278,988,128		
(5)	減価償却費	2,599,826,000		
(6)	資産減耗費	6,506,370		
(7)	研究研修費	34,744,934		
(8)	一般会計負担金	35,155,667	15,346,276,305	
	医業損失			1,953,025,916
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	24,000		
(2)	一般会計負担金	23,261,000		
(3)	一般会計補助金	1,582,111,000		
(4)	国庫補助金	8,448,000		
(5)	県補助金	23,246,000		

(6) 長期前受金戻入	769,828,000		
(7) その他医業外収益	273,732,989	2,680,650,989	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	472,652,000		
(2) 患者外給食材料費	197,222		
(3) 雑損失	434,611,924	907,461,146	1,773,189,843
経常損失			179,836,073
5 特別利益			
(1) 一般会計補助金	254,000,000		
(2) 過年度損益修正益	17,413,000	271,413,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	6,000,000		
(2) その他特別損失	2,977,946,000	2,983,946,000	2,712,533,000
当年度純損失			2,892,369,073
C 緑市民病院			
1 医業収益			
(1) 一般会計負担金	4,167,000		
(2) その他医業収益	4,825,000	8,992,000	
2 医業費用			
(1) 経費	299,114,778		
(2) 減価償却費	273,633,000		

(3) 資産減耗費	7,192,000	579,939,778	
医業損失			570,947,778
3 医業外収益			
(1) 一般会計補助金	325,973,000		
(2) 長期前受金戻入	115,610,000		
(3) その他医業外収益	47,353,723	488,936,723	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,850,000		
(2) 雑損失	22,295,610	62,145,610	426,791,113
経常損失			144,156,665
5 特別利益			
(1) 一般会計補助金	136,000,000		
(2) 過年度損益修正益	15,000	136,015,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4,308,000		
(2) その他特別損失	2,514,000	6,822,000	129,193,000
当年度純損失			14,963,665
D 病院事業当年度純損失			6,400,529,134
E 前年度繰越欠損金			10,207,625,275
F その他未処分利益剰余金変動額			6,517,216,501
G 当年度未処理欠損金			10,090,937,908

○ 平成 26 年度 病院 事業 予定 貸借 対照 表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借	方	貸	方
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	
イ 土 地	6,169,664,434	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,787,879,523
ロ 建 物	49,415,014,168	企業債合計	27,787,879,523
減価償却累計額	△ 14,856,222,526	(2) 他 会 計 借 入 金	
ハ 器 機 備 品	26,140,072,967	イ その他の長期借入金	1,331,000,000
減価償却累計額	△ 11,459,145,959	他会計借入金合計	1,331,000,000
ニ 車 両	8,117,171	(3) リ ー ス 債 務	147,696,406
減価償却累計額	△ 1,166,173	(4) 引 当 金	
ホ 構 築 物	336,799,174	イ 退職給付引当金	6,017,918,083
減価償却累計額	△ 81,034,069	引当金合計	6,017,918,083
ヘ リ ー ス 資 産	622,373,095	(5) そ の 他 固 定 負 債	9,400,584,490
減価償却累計額	△ 400,854,883	固定負債合計	44,685,078,502
ト その他有形固定資産	71,393,956	4 流 動 負 債	
減価償却累計額	△ 65,832,121	(1) 企 業 債	
チ 建 設 仮 勘 定	85,377,695	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,444,062,076
有形固定資産合計	55,984,556,929	ロ その他の企業債	674,801,574
(2) 投 資		企業債合計	3,118,863,650
イ 基 金	16,663,480	(2) リ ー ス 債 務	87,981,221
ロ そ の 他 投 資	224,000	(3) 未 払 金	5,772,393,300

借 方	貸 方
資 産 合 計 64,119,224,676	負 債 資 本 合 計 64,119,224,676

注 記 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	3～47年
器機備品	2～20年
構築物	10～50年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は17,070,865,000円である。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3つの病院を設置しており、各病院で運営方針等を決定していることから、「東部医療センター」、「西部医療センター」、「緑市民病院」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
東部医療センター	救急医療、心臓血管・脳血管疾患に対する医療に特長をもった地域の中核病院
西部医療センター	小児・周産期医療、東海三県唯一の陽子線治療や外科手術・化学療法・放射線治療を組み合わせたがん医療に特長をもった地域の中核病院
緑市民病院	指定管理を導入した、民間の活力による地域密着型の病院

2 報告セグメントごとの医業収益等

(単位：千円)

	東部医療センター	西部医療センター	緑市民病院	合計
医業収益	11,483,236	13,393,251	8,992	24,885,479
医業費用	12,928,971	15,346,277	579,940	28,855,188
医業損益	△ 1,445,735	△ 1,953,026	△ 570,948	△ 3,969,709
経常損益	△ 624,801	△ 179,836	△ 144,157	△ 948,794
セグメント資産	19,913,592	42,745,810	1,459,823	64,119,225
セグメント負債	17,931,078	37,708,433	1,913,310	57,552,821
その他の項目				
他会計繰入金	1,283,722	1,929,072	330,140	3,542,934
減価償却費	581,061	2,599,826	273,633	3,454,520
特別利益	290,674	271,413	136,015	698,102
特別損失	3,159,069	2,983,946	6,822	6,149,837
有形固定資産の増加額	7,867,183	295,351	99,786	8,262,320

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として807,572,415円を支給する予定であるため、退職給付引当金517,514,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,985,729,429円を支給、期末手当等に係る法定福利費として340,563,578円を支出する予定であるため、賞与引当金666,795,730円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金35,559,000円を取り崩すこととする。

平成27年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

○ 水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	水道事業収益		49,894,063	
	1 営業収益		48,916,723	
		1 給水収益	45,699,000	水道料金
		2 工事収益	1,653,578	
		3 他会計負担金	1,441,569	消火栓関係経費及び共通経費負担金
		4 その他の営業収益	122,576	給水工事審査収入等
	2 営業外収益		967,340	
		1 受取利息及び配当金	35,739	預金利子等
		2 他会計負担金	167,754	水道料金特例措置負担金及び児童手当負担金
		3 長期前受金戻入	417,344	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑収益	346,503	土地・建物使用料等
	3 特別利益		10,000	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 過年度損益修正益	10,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 水道経営費			49,736,063	
	1 営業費用		40,991,493	
		1 原水及び浄水費	5,222,460	取水場から浄水場までの維持運営費
		2 配水費	10,588,572	第3次配水管網整備費及び配水施設の維持管理費
		3 給水費	3,726,615	給水施設の維持管理費
		4 給水受託工事費	881,707	
		5 業務費	3,608,220	料金徴収等業務運営費
		6 総係費	2,026,635	経営管理費
		7 減価償却費	14,354,377	
		8 資産減耗費	498,064	
		9 他会計負担金	84,843	事務費負担金
	2 営業外費用		7,640,383	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,158,570	利子及び手数料等

		2 施設改良費	3,100,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消費税及び地方消費税	1,193,173	
		4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,178,640	
		5 雑支出	10,000	
	3 特別損失		1,094,187	
		1 過年度損益修正損	50,000	
		2 その他特別損失	1,044,187	退職給付引当金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的収入			6,523,330	
	1 企業債		4,000,000	
		1 水道事業公債	4,000,000	第3次水道基幹施設整備費にあてる起債
	2 出資金		193,000	
		1 一般会計出資金	193,000	水源施設建設負担金にあてる出資金

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	3 国 庫 補 助 金		287,747	
		1 国 庫 補 助 金	287,747	ライフライン機能強化等事業費補助金等
	4 他会計貸付金返還金		133,916	
		1 他会計貸付金返還金	133,916	工業用水道事業会計からの貸付金返還金
	5 基 金 収 入		48,847	
		1 基 金 収 入	48,847	固定資産売却益等
	6 基 金 繰 入 金		43,727	
		1 基 金 繰 入 金	43,727	水道事業基金繰入金
	7 その他資本収入		1,816,093	
		1 基 本 工 事 収 入	981,828	基本工事費収入
		2 工 費 収 入	771,849	配水管布設工事収入
		3 その他資本収入	62,416	メータ負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			25,505,108	
	1 建 設 改 良 費		18,484,194	

		1 施 設 費	871,801	固定資産の取得費等
		2 浄水施設増補改良費	8,225,913	第3次水道基幹施設整備費等
		3 配水施設増補改良費	9,107,754	第3次配水管網整備費等
		4 リース資産購入費	278,726	情報システム機器のリース料
	2 償 還 金		6,964,888	
		1 企業債償還金	5,266,310	
		2 水資源機構支払金	1,698,578	水源施設建設負担金
	3 投 資		56,026	
		1 基金造成費	56,026	水道事業基金造成費

○ 平成27年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		158,000,000
減価償却費		14,354,377,000
資産減耗費		498,064,000
施設改良費		3,100,000,000
引当金の増減額 (△は減少)		614,663,000
長期前受金戻入	△	417,344,000
受取利息及び配当金	△	35,739,000
支払利息及び企業債取扱諸費		2,156,763,000
未収金の増減額 (△は増加)	△	29,882,259
未払金の増減額 (△は減少)	△	113,467,496
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△	556,840
小計		20,284,877,405
受取利息及び配当金		35,739,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	2,156,763,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		18,163,853,405

2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	18,602,710,000
	固定資産の売却による収入		51,580,000
	国庫補助金による収入		287,747,000
	基本工事収入等		1,680,142,000
	他会計貸付金返還金による収入		133,916,000
	基金繰入金		43,727,000
	基金造成費	△	56,026,000
	未収金の増減額（△は増加）		29,882,259
	未払金の増減額（△は減少）		123,989,496
	その他の流動資産の増減額（△は増加）	△	300,000,000
	その他の流動負債の増減額（△は減少）	△	120,065,160
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	16,727,817,405
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		4,000,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	5,266,310,000
	他会計からの出資による収入		193,000,000
	リース債務の返済による支出	△	278,726,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,352,036,000

資金増加額（又は減少額）	84,000,000
資金期首残高	<u>8,746,000,000</u>
資金期末残高	8,830,000,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	1	1,181	—	4,499,366	233,058	3,543,688	8,276,112	1,604,091	9,880,203
	資本勘定支弁職員	—	153	—	559,473	—	397,772	957,245	196,302	1,153,547
	合 計	1	1,334	—	5,058,839	233,058	3,941,460	9,233,357	1,800,393	11,033,750
前年度	損益勘定支弁職員	1	1,189	—	4,411,264	264,073	3,748,341	8,423,678	1,608,316	10,031,994
	資本勘定支弁職員	—	153	—	546,336	—	398,791	945,127	193,849	1,138,976
	合 計	1	1,342	—	4,957,600	264,073	4,147,132	9,368,805	1,802,165	11,170,970
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 8	—	88,102	△ 31,015	△ 204,653	△ 147,566	△ 4,225	△ 151,791
	資本勘定支弁職員	—	—	—	13,137	—	△ 1,019	12,118	2,453	14,571
	合 計	—	△ 8	—	101,239	△ 31,015	△ 205,672	△ 135,448	△ 1,772	△ 137,220
前年度の給与費は、給料について減額後の額及び手当のうち地域手当について加算後の額を計上。										
手当の内訳										
区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円				
本 年 度	155,987	526,727	412,495	57,077	1,986,364	52,392				
前 年 度	160,918	628,675	411,697	57,834	1,913,141	55,272				
比 較	△ 4,931	△ 101,948	798	△ 757	73,223	△ 2,880				
区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	休 職 給 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円				
本 年 度	29,975	214,239	1,820	21,000	1,318	482,066				
前 年 度	30,208	216,173	1,840	20,948	1,323	649,103				
比 較	△ 233	△ 1,934	△ 20	52	△ 5	△ 167,037				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考	
給 料	100,886	1 給与改定に伴う増減分	12,999		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.26% 給与改定実施時期 平成26年4月1日 (管理職については給与改定を実施していない)
		2 昇給に伴う増加分	39,149	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,215 人
		3 その他の増減分	48,738	給料月額の変動の終了等による増減分	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 1,316 人 18 人 1,334 人 前年度 1,283 人 59 人 1,342 人 増 減 33 人 △ 41 人 △ 8 人
手 当	△ 205,723	1 制度改正に伴う増減分	71,739	期末及び奨励手当 68,611 通勤手当 3,128	給与改定による増減分 (管理職については期末及び奨励手当の改定を実施していない)
		2 その他の増減分	△ 277,462	退職給付費等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
平成26年10月1日現在	平均給料月額	310,410円	338,227円
	平均給与月額	390,221円	471,479円
	平均年齢	39歳10月	46歳6月
平成25年10月1日現在	平均給料月額	310,300円	332,823円
	平均給与月額	384,966円	457,665円
	平均年齢	40歳2月	46歳1月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区 分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	144,800	144,800
大学卒	174,400	174,400

級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)			区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成26年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	32	9.8	平成25年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	33	9.6
	8級	7	0.8	4級	176	54.0		8級	7	0.8	4級	181	52.8
	7級	44	5.0	3級	26	8.0		7級	45	5.3	3級	36	10.5
	6級	50	5.7	2級	86	26.4		6級	51	6.1	2級	86	25.1
	5級	84	9.6	1級	6	1.8		5級	87	10.3	1級	7	2.0
	4級	253	29.0	計	326	100		4級	255	30.3	計	343	100
	3級	115	13.2					3級	111	13.2			
	2級	262	30.0					2級	232	27.5			
	1級	58	6.6					1級	54	6.4			
	計	874	100					計	843	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(一)	本部長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員 (高度)	職員 (相当高度)	職員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %	企業職(二) %
給料総額に対する比率 (平成26年10月1日現在)	0.4	0.2	0.9
支給対象職員の比率 (平成26年10月1日現在)	45.7	34.2	77.5
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

期末手当・奨励手当

(()内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	(有) 有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	(有) 有	
一般会計の制度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	(有) 有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.46	35.784	51.3	51.3	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中
一般会計の制度 (支給率等)	26.46	35.784	51.3	51.3	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成26年度末までの 支払義務発生・見込額		平成27年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
徳山ダム建設事業における水道用水 取水に係る費用の負担 (昭和51年第119号議決)	ダム建設事業に要す る費用のうち、本市 が負担すべき額から 国庫補助金を控除し た額及び利子相当額	10～26	20,069,525	27～42	21,615,461	—	—	21,615,461
水 道 施 設 建 設 (平成25年第46号議決)	9,000,000	26	1,012,081	27～29	4,435,653	575,010	2,527,451	1,333,192
水 道 施 設 建 設 (平成26年第15号議決)	9,000,000		—	27～30	9,000,000	449,000	5,215,000	3,336,000
水 道 施 設 建 設	9,000,000		—	28～30	9,000,000	—	3,555,000	5,445,000

○ 平成 27 年度 水道事業 予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債		
	(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債		
	イ 土 地	10,656,790,468			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	89,823,078,081	
	ロ 建 物	39,810,804,125			企業債合計		89,823,078,081
	減価償却累計額	△ 21,470,965,106	18,339,839,019		(2) 水資源機構資金		14,857,149,136
	ハ 構 築 物	442,374,337,171			(3) リース債務		610,120,000
	減価償却累計額	△ 214,893,143,372	227,481,193,799		(4) 引 当 金		
	ニ 機 械 及 び 装 置	75,678,920,253			イ 退職給付引当金	9,483,210,414	
	減価償却累計額	△ 43,872,595,849	31,806,324,404		ロ 修繕引当金	2,358,428,724	
	ホ 車 両 運 搬 具	462,453,478			引当金合計		11,841,639,138
	減価償却累計額	△ 359,243,731	103,209,747		固定負債合計		117,131,986,355
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,003,447,151			4 流 動 負 債		
	減価償却累計額	△ 808,702,736	194,744,415		(1) 企 業 債		
	ト リース資産	1,126,892,000			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,547,265,000	
	減価償却累計額	△ 292,881,000	834,011,000		企業債合計		5,547,265,000
	チ 建 設 仮 勘 定		14,048,499,429		(2) 水資源機構資金		1,301,867,000
	有形固定資産合計		303,464,612,281		(3) リース債務		290,612,000
	(2) 無 形 固 定 資 産				(4) 他会計運用資金		1,680,000,000
	イ 水 利 権		292,580,110		(5) 未 払 金		11,135,000,000
	ロ ダム使用権		35,500,669,865		(6) 前 受 金		1,560,000,000

注 記 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	10～42年
其他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ142,050,000円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は1,661,784,000円である。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として846,209,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金771,783,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,986,366,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として359,291,000円を支出する予定であるため、賞与引当金753,019,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金23,240,000円を取り崩すこととする。

○ 平成26年度水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	41,946,000,000	
	(2) 工事収益	1,664,770,000	
	(3) 他会計負担金	1,390,889,000	
	(4) その他の営業収益	117,669,000	45,119,328,000
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	5,234,191,000	
	(2) 配水費	9,680,060,000	
	(3) 給水費	3,322,717,000	
	(4) 給水受託工事費	799,043,000	
	(5) 業務費	3,613,614,000	
	(6) 総係費	1,886,471,000	
	(7) 減価償却費	13,837,965,000	
	(8) 資産減耗費	926,256,000	
	(9) 他会計負担金	78,016,000	39,378,333,000
	営業利益		5,740,995,000

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	38,078,000		
	(2) 他会計負担金	165,223,000		
	(3) 長期前受金戻入	374,894,000		
	(4) 雑収益	330,762,000	908,957,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,224,824,000		
	(2) 施設改良費	3,100,000,000		
	(3) 雑支出	13,357,000	5,338,181,000	△ 4,429,224,000
	経常利益			1,311,771,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	8,876,000	8,876,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	17,871,000		
	(2) その他特別損失	1,682,776,000	1,700,647,000	△ 1,691,771,000
	当年度純損失			380,000,000
	前年度繰越利益剰余金			1,676,383,179
	その他未処分利益剰余金変動額			2,450,671,841
	当年度未処分利益剰余金			3,747,055,020

○ 平成 26 年度 水道事業 予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債			
イ 土 地		10,616,810,468		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	91,370,343,081		
ロ 建 物	38,555,625,125			企業債合計		91,370,343,081	
減価償却累計額	△ 20,634,151,106	17,921,474,019		(2) 水資源機構資金		16,459,016,136	
ハ 構 築 物	431,491,775,171			(3) リース債務		758,682,000	
減価償却累計額	△ 207,175,200,372	224,316,574,799		(4) 引 当 金			
ニ 機 械 及 び 装 置	75,146,700,253			イ 退職給付引当金	8,803,166,414		
減価償却累計額	△ 42,394,398,849	32,752,301,404		ロ 修繕引当金	2,424,748,724		
ホ 車 両 運 搬 具	455,629,478			引当金合計		11,227,915,138	
減価償却累計額	△ 353,285,731	102,343,747		固定負債合計			119,815,956,355
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	983,464,151			4 流 動 負 債			
減価償却累計額	△ 788,975,736	194,488,415		(1) 企 業 債			
ト リース資産	995,364,000			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,266,310,000		
減価償却累計額	△ 34,801,000	960,563,000		企業債合計		5,266,310,000	
チ 建 設 仮 勘 定		13,430,792,429		(2) 水資源機構資金		1,317,693,000	
有形固定資産合計		300,295,348,281		(3) リース債務		278,726,000	
(2) 無 形 固 定 資 産				(4) 他会計運用資金		1,800,000,000	
イ 水 利 権		321,161,110		(5) 未 払 金		11,135,000,000	
ロ ダム使用権		36,335,115,865		(6) 前 受 金		1,560,000,000	

ハ 地 上 権	28,000		(7) 引 当 金		
ニ 庁 舎 利 用 権	576,465,438		イ 賞 与 引 当 金	753,019,000	
ホ 施 設 利 用 権	6,627,280,988		引 当 金 合 計		753,019,000
ヘ その他無形固定資産	1,602,685,476		(8) その他流動負債		1,996,390,519
無形固定資産合計		45,462,736,877	流動負債合計		24,107,138,519
(3) 投 資			5 繰 延 収 益		
イ 投資有価証券	320,000,000		(1) 長期前受金		17,366,592,853
ロ 長期貸付金	6,931,873,728		収益化累計額	△ 2,085,280,083	
ハ 基 金	2,200,130,215		繰延収益合計		15,281,312,770
ニ その他投資	11,416,000		負債合計		159,204,407,644
投資合計		9,463,419,943			
固定資産合計		355,221,505,101			
2 流 動 資 産					
(1) 現金預金	8,746,000,000		6 資 本 金		231,224,999,392
(2) 未 収 金	3,610,000,000		7 剰 余 金		
貸倒引当金	△ 23,240,000	3,586,760,000	(1) 資本剰余金		
(3) 有 価 証 券	27,000,000,000		イ 受贈財産評価額	20,567,485	
(4) 短期貸付金	133,916,000		資本剰余金合計		20,567,485
(5) 前 払 費 用	4,000,000		(2) 利益剰余金		
(6) その他流動資産	12,000,000		イ 建設改良積立金	507,151,560	
流動資産合計		39,482,676,000	ロ 当年度未処分利益剰余金	3,747,055,020	
			利益剰余金合計		4,254,206,580
			剰余金合計		4,274,774,065
			資本合計		235,499,773,457
資 産 合 計		394,704,181,101	負 債 資 本 合 計		394,704,181,101

注 記 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	10～42年
其他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、8,803,166,414円を計上している。なお、会計基準変更時差異 (2,088,374,000円) については、当年度から2年にわたり、均等額を費用処理することとする。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金 (当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。) のうち、他会計等が

負担すると見込まれる額は1,865,261,000円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として918,145,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金816,099,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,945,034,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として340,929,000円を支出する予定であるため、賞与引当金683,173,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金26,624,000円を取り崩すこととする。

平成27年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	工業用水道事業収益		986,923	
	1 営 業 収 益		861,257	
		1 給 水 収 益	847,798	工業用水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	13,459	
	2 営 業 外 収 益		125,166	
		1 受取利息及び配当金	528	預金利子等
		2 他 会 計 負 担 金	320	児童手当負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	123,024	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	1,294	
	3 特 別 利 益		500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	500	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	工業用水道経営費		981,923	
	1 営業費用		904,377	
		1 供給費	302,562	業務及び維持経営費
		2 減価償却費	530,199	
		3 資産減耗費	33,607	
		4 他会計負担金	38,009	共通経費負担金
	2 営業外費用		76,046	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	25,056	利子
		2 施設改良費	10,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消費税及び地方消費税	5,082	
		4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	34,908	
		5 雑支出	1,000	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			13,337	
	1 出 資 金		2,486	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,486	水源施設建設負担金にあてる出資金
	2 その他資本収入		10,851	
		1 工 費 収 入	10,800	配水管布設工事収入
		2 固 定 資 産 売 却 代	51	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			631,473	
	1 建 設 改 良 費		491,813	
		1 施 設 費	483,528	施設の建設改良費等
		2 建 設 費	8,285	水源施設建設負担金

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	2 償 還 金		5,744	
		1 企 業 債 償 還 金	5,744	
	3 他会計借入金返還金		133,916	
		1 他会計借入金返還金	133,916	水道事業会計への借入金返還金

○ 平成 27 年度 工業用水道事業 予定 キャッシュ・フロー 計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		5,000,000
	減価償却費		530,199,000
	資産減耗費		33,607,000
	施設改良費		10,000,000
	引当金の増減額 (△は減少)		3,013,000
	長期前受金戻入	△	123,024,000
	受取利息及び配当金	△	528,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		25,056,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△	10,315,712
	小計		473,007,288
	受取利息及び配当金		528,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△	25,056,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		448,479,288
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	456,101,000

固定資産の売却による収入		47,000
工費収入		10,000,000
未払金の増減額 (△は減少)		10,315,712
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		120,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	315,738,288
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	5,744,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	133,916,000
他会計からの出資による収入		2,486,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	137,174,000
資金増加額 (又は減少額)	△	4,433,000
資金期首残高		105,725,000
資金期末残高		101,292,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	合 計 千円
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	—	2	—	11,020	—	12,658	23,678	4,107	27,785
前年度	損益勘定支弁職員	—	2	—	10,778	—	12,810	23,588	3,944	27,532
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	242	—	△ 152	90	163	253
<p>前年度の給与費は、給料について減額後の額及び手当のうち地域手当について加算後の額を計上。</p> <p>手当の内訳</p>										
区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円				
本 年 度	476	1,227	1,372	131	4,750	768				
前 年 度	476	1,448	1,370	131	4,630	800				
比 較	—	△ 221	2	—	120	△ 32				
区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円					
本 年 度	60	720	20	122	3,012					
前 年 度	60	741	20	122	3,012					
比 較	—	△ 21	—	—	—					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考	
給 料	242	1 給与改定に伴う増減分	14		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.26% 給与改定実施時期 平成26年4月1日 (管理職については給与改定を実施していない)
		2 昇給に伴う増加分	85	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2人
		3 その他の増減分	143	給料月額の変動の終了等による増減分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 2人 - 2人 前年度 2人 - 2人 増 減 - - -
手 当	△ 152	1 制度改正に伴う増減分	96	期末及び奨励手当	給与改定による増減分 (管理職については期末及び奨励手当の改定を実施していない)
		2 その他の増減分	△ 248	地域手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)
平成26年10月1日現在	平均給料月額	414,686円
	平均給与月額	543,720円
	平均年齢	49歳4月
平成25年10月1日現在	平均給料月額	407,925円
	平均給与月額	529,424円
	平均年齢	49歳0月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、災害補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区 分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	144,800	144,800
大学卒	174,400	174,400

級別職員数

区 分	企業職(一)			区 分	企業職(一)		
	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %
平成26年10月1日現在	7 級	1	50.0	平成25年10月1日現在	7 級	1	50.0
	5 級	1	50.0		5 級	1	50.0
	計	2	100		計	2	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	5 級
企業職 (一)	課 長	係 長

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職 (一) %
給料総額に対する比率 (平成26年10月1日現在)	—	—
支給対象職員比率 (平成26年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当	

期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.1	有	
前 年 度	1.9	2.2	4.1	有	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.1	有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.46	35.784	51.3	51.3	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中
一般会計の制度 (支給率等)	26.46	35.784	51.3	51.3	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 <small>千円</small>	平成26年度末までの 支払義務発生・見込額		平成27年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 <small>千円</small>	期 間	金 額 <small>千円</small>	国庫補助金 <small>千円</small>	企 業 債 <small>千円</small>	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 <small>千円</small>
工 業 用 水 道 施 設 建 設	200,000		—	28	200,000	—	—	200,000

○ 平成 27 年度 工業用水道事業 予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固定資産				3 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 他会計借入金			
イ 土地		149,644,690		イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	6,797,488,728		
ロ 建物	497,966,742			他会計借入金合計		6,797,488,728	
減価償却累計額	△ 349,414,491		148,552,251	(2) 引当金			
ハ 構築物	9,540,694,943			イ 退職給付引当金	6,024,000		
減価償却累計額	△ 5,372,216,393		4,168,478,550	ロ 修繕引当金	65,172,470		
ニ 機械及び装置	2,496,504,892			引当金合計		71,196,470	
減価償却累計額	△ 1,427,985,279		1,068,519,613	固定負債合計			6,868,685,198
ホ 工具器具及び備品	9,423,670			4 流動負債			
減価償却累計額	△ 8,952,336		471,334	(1) 企業債			
ヘ 建設仮勘定		208,038,301		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,731,718		
有形固定資産合計			5,743,704,739	企業債合計		2,731,718	
(2) 無形固定資産				(2) 他会計借入金			
イ 水利権		262,163,139		イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	134,385,000		
ロ ダム使用権		11,252,429,381		他会計借入金合計		134,385,000	
ハ 庁舎利用権		255,282		(3) 未払金		232,786,132	
ニ その他無形固定資産		57,966,910		(4) 引当金			
無形固定資産合計			11,572,814,712	イ 賞与引当金	1,806,000		
固定資産合計			17,316,519,451	引当金合計		1,806,000	

2 流動資産		流動負債合計	371,708,850
(1) 現金預金	101,292,000	5 繰延収益	
(2) 未収金	31,472,000	(1) 長期前受金	4,798,727,512
(3) 運用金	1,680,000,000	収益化累計額	<u>△ 46,664,381</u>
(4) 前払費用	2,000	繰延収益合計	<u>4,752,063,131</u>
(5) その他流動資産	<u>656,000</u>	負債合計	11,992,457,179
流動資産合計	<u>1,813,422,000</u>		
		資本の部	
		6 資本金	6,869,563,067
		7 剰余金	
		(1) 資本剰余金	
		イ その他資本剰余金	<u>32,165,030</u>
		資本剰余金合計	32,165,030
		(2) 利益剰余金	
		イ 当年度未処分利益剰余金	<u>235,756,175</u>
		利益剰余金合計	<u>235,756,175</u>
		剰余金合計	<u>267,921,205</u>
		資本合計	<u>7,137,484,272</u>
資産合計	19,129,941,451	負債資本合計	19,129,941,451

注 記 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用权 55年

庁舎利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、6,024,000円を計上している。なお、会計基準変更時差異(33,124,000円)については、平成26年度から11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,396,415,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,751,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として871,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,805,000円を取り崩すこととする。

○ 平成26年度工業用水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	784,593,000	
	(2) 受託工事収益	15,970,000	800,563,000
2	営業費用		
	(1) 供給費	256,864,000	
	(2) 減価償却費	506,173,000	
	(3) 資産減耗費	57,109,000	
	(4) 他会計負担金	34,836,000	854,982,000
	営業損失		54,419,000
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	628,000	
	(2) 他会計負担金	100,000	
	(3) 長期前受金戻入	122,781,000	
	(4) 雑収益	275,000	123,784,000
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,856,000	
	(2) 施設改良費	10,000,000	

(3) 雑支出	17,000	35,873,000	87,911,000
経常利益			33,492,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	5,000	5,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	5,000		
(2) その他特別損失	1,638,000	1,643,000	△ 1,638,000
当年度純利益			31,854,000
前年度繰越利益剰余金			68,857,075
その他未処分利益 剰余金変動額			75,869,016
当年度未処分利益剰余金			176,580,091

○ 平成 26 年度工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債		
	(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債		
	イ 土 地		149,644,690		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,731,718	
	ロ 建 物	436,166,742			企業債合計		2,731,718
	減価償却累計額	△ 341,415,491	94,751,251		(2) 他 会 計 借 入 金		
	ハ 構 築 物	9,409,370,943			イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	6,931,873,728	
	減価償却累計額	△ 5,210,854,393	4,198,516,550		他会計借入金合計		6,931,873,728
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,447,430,892			(3) 引 当 金		
	減価償却累計額	△ 1,412,659,279	1,034,771,613		イ 退職給付引当金	3,012,000	
	ホ 車 両 運 搬 具	940,000			ロ 修 繕 引 当 金	65,172,470	
	減価償却累計額	△ 893,000	47,000		引当金合計		68,184,470
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,123,670			固定負債合計		7,002,789,916
	減価償却累計額	△ 9,566,336	557,334		4 流 動 負 債		
	ト 建 設 仮 勘 定		109,927,301		(1) 企 業 債		
	有形固定資産合計		5,588,215,739		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,744,000	
	(2) 無 形 固 定 資 産				企業債合計		5,744,000
	イ 水 利 権		283,419,139		(2) 他 会 計 借 入 金		
	ロ ダ ム 使 用 権		11,502,672,381		イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	133,916,000	
	ハ 庁 舎 利 用 権		282,282		他会計借入金合計		133,916,000
	ニ その他無形固定資産		49,681,910		(3) 未 払 金		232,786,132

借 方		貸 方	
無形固定資産合計	11,836,055,712	(4) 引 当 金	
固定資産合計	17,424,271,451	イ 賞与引当金	1,805,000
2 流動資産		引当金合計	1,805,000
(1) 現金預金	105,725,000	流動負債合計	374,251,132
(2) 未収金	31,472,000	5 繰延収益	
(3) 運用金	1,800,000,000	(1) 長期前受金	4,899,748,512
(4) 前払費用	2,000	収益化累計額	△ 34,661,381
(5) その他流動資産	656,000	繰延収益合計	4,865,087,131
流動資産合計	1,937,855,000	負債合計	12,242,128,179
		資 本 の 部	
		6 資 本 金	6,857,077,067
		7 剰 余 金	
		(1) 資本剰余金	
		イ その他資本剰余金	32,165,030
		資本剰余金合計	32,165,030
		(2) 利益剰余金	
		イ 建設改良積立金	54,176,084
		ロ 当年度未処分利益剰余金	176,580,091
		利益剰余金合計	230,756,175
		剰余金合計	262,921,205
		資本合計	7,119,998,272
資 産 合 計	19,362,126,451	負債資本合計	19,362,126,451

注 記 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用权 55年

庁舎利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、3,012,000円を計上している。なお、会計基準変更時差異(33,124,000円)については、当年度から11年にわたり、均等額を費用処理することとする。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,393,929,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,466,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として793,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,638,000円を取り崩すこととする。

平成27年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	下水道事業収益		75,333,461	
	1 営業収益		70,735,108	
		1 下水道使用料	33,428,000	
		2 他会計負担金	35,891,159	雨水処理費、緊急雨水整備事業費及び高度処理費負担金
		3 受託工事収益	1,319,398	
		4 その他の営業収益	96,551	生産物売却代等
	2 営業外収益		4,593,353	
		1 受取利息及び配当金	2,625	預金利子等
		2 他会計負担金	203,750	下水道使用料特例措置、水質規制経費、水洗便所普及事務費及び児童手当負担金
		3 他会計補助金	5,155	水洗便所普及助成費補助金
		4 長期前受金戻入	3,812,401	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 消費税及び地方消費税還付金	269,855	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		6 雑 収 益	299,567	土地・建物使用料等
	3 特 別 利 益		5,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 下 水 道 経 営 費			75,231,461	
	1 営 業 費 用		62,779,560	
		1 下 水 管 費	5,324,005	下水管の維持管理費
		2 処 理 場 費	7,092,727	下水処理施設の維持管理費
		3 汚 泥 処 理 場 費	4,087,541	汚泥処理施設の維持管理費
		4 ポ ン プ 所 費	2,717,807	ポンプ施設の維持管理費
		5 受 託 工 事 費	1,503,863	
		6 総 係 費	2,170,750	経営管理費
		7 減 価 償 却 費	35,884,010	
		8 資 産 減 耗 費	2,606,643	
		9 他 会 計 負 担 金	1,392,214	共通経費負担金

	2 営業外費用		11,729,842	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,659,968	利子及び手数料等
		2 水洗便所費	98,169	水洗便所普及費
		3 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,970,705	
		4 雑支出	1,000	
	3 特別損失		712,059	
		1 固定資産売却損	6,942	
		2 過年度損益修正損	30,000	
		3 その他特別損失	675,117	退職給付引当金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的収入			29,801,358	
	1 企業債		20,000,000	
		1 下水道事業公債	20,000,000	建設費にあてる起債

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	2 国 庫 補 助 金		8,814,000	
		1 国 庫 補 助 金	8,814,000	建設費補助金
	3 その他資本収入		927,056	
		1 工 費 収 入	912,923	関連工事費収入等
		2 固 定 資 産 売 却 代	14,133	
	4 水洗便所改造資金 貸付事業収入		60,302	
		1 企 業 債	17,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債
		2 他 会 計 借 入 金	21,000	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金
		3 貸 付 金 返 還 金	22,302	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			69,555,067	
	1 建 設 改 良 費		39,236,426	
		1 施 設 費	1,235,476	固定資産の取得及び下水道施設の改良費等
		2 拡 張 費	38,000,000	下水道施設の建設事業費
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	950	情報システム機器のリース料

	2 償 還 金		30,267,341	
		1 企 業 債 償 還 金	30,267,341	
	3 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 費		51,300	
		1 貸 付 金	30,300	水洗便所改造資金等貸付金
		2 他 会 計 借 入 金 返 還 金	21,000	

○ 平成27年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		102,000,000
減価償却費		35,884,010,000
資産減耗費		2,606,643,000
引当金の増減額 (△は減少)		455,966,047
長期前受金戻入	△	3,812,401,000
受取利息及び配当金	△	2,625,000
支払利息及び企業債取扱諸費		9,655,161,000
固定資産売却損益 (△は益)		6,942,000
未収金の増減額 (△は増加)		4,789,311,000
未払金の増減額 (△は減少)		175,438,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		5,964,953
小計		49,866,410,000
受取利息及び配当金		2,625,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	9,655,161,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		40,213,874,000

2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	37,203,912,000
	固定資産の売却による収入		14,133,000
	国庫補助金による収入		8,814,000,000
	工費収入		852,064,000
	水洗便所改造資金貸付による支出	△	30,300,000
	水洗便所改造資金貸付金返還金による収入		22,302,000
	未収金の増減額（△は増加）	△	5,703,000
	未払金の増減額（△は減少）	△	335,873,000
	その他の流動資産の増減額（△は増加）	△	2,000,000,000
	その他の流動負債の増減額（△は減少）	△	243,363,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	30,116,652,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		20,000,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	30,267,341,000
	その他の企業債による収入		17,000,000
	その他の他会計借入金による収入		21,000,000
	その他の他会計借入金の返済による支出	△	21,000,000
	リース債務の返済による支出	△	950,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	10,251,291,000

資金増加額（又は減少額）	△	154,069,000
資金期首残高		<u>8,710,258,000</u>
資金期末残高		8,556,189,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	—	771	—	2,952,368	139,409	2,636,611	5,728,388	1,065,783	6,794,171
	資本勘定支弁職員	—	237	—	924,450	39,204	643,777	1,607,431	327,874	1,935,305
	合 計	—	1,008	—	3,876,818	178,613	3,280,388	7,335,819	1,393,657	8,729,476
前年度	損益勘定支弁職員	—	778	—	2,925,639	203,453	2,961,516	6,090,608	1,084,826	7,175,434
	資本勘定支弁職員	—	237	—	895,987	58,926	648,754	1,603,667	328,128	1,931,795
	合 計	—	1,015	—	3,821,626	262,379	3,610,270	7,694,275	1,412,954	9,107,229
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 7	—	26,729	△ 64,044	△ 324,905	△ 362,220	△ 19,043	△ 381,263
	資本勘定支弁職員	—	—	—	28,463	△ 19,722	△ 4,977	3,764	△ 254	3,510
	合 計	—	△ 7	—	55,192	△ 83,766	△ 329,882	△ 358,456	△ 19,297	△ 377,753
前年度の給与費は、給料について減額後の額及び手当のうち地域手当について加算後の額を計上。										
手当の内訳										
区 分		扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円			
本 年 度		132,889	405,646	356,493	57,475	1,543,866	46,716			
前 年 度		137,701	486,505	359,506	58,322	1,502,700	47,756			
比 較		△ 4,812	△ 80,859	△ 3,013	△ 847	41,166	△ 1,040			
区 分		住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	休 職 給 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円			
本 年 度		23,588	165,023	1,560	21,342	1,177	524,613			
前 年 度		24,338	165,688	1,540	21,398	1,185	803,631			
比 較		△ 750	△ 665	20	△ 56	△ 8	△ 279,018			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考															
給 料	55,192	1 給与改定に伴う増減分	9,976		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.26% 給与改定実施時期 平成26年4月1日 (管理職については給与改定を実施していない)														
		2 昇給に伴う増加分	30,043	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 930人														
		3 その他の増減分	15,173	給料月額の変動の終了等による増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>〔現に在職する職員数〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>990人</td> <td>18人</td> <td>1,008人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,006人</td> <td>9人</td> <td>1,015人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△16人</td> <td>9人</td> <td>△7人</td> </tr> </table>		〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)	本年度	990人	18人	1,008人	前年度	1,006人	9人	1,015人	増 減	△16人
	〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)																
本年度	990人	18人	1,008人																
前年度	1,006人	9人	1,015人																
増 減	△16人	9人	△7人																
手 当	△ 329,882	1 制度改正に伴う増減分	55,060	期末及び奨励手当 52,781 通勤手当 2,279	給与改定による増減分 (管理職については期末及び奨励手当の改定を実施していない)														
		2 その他の増減分	△ 384,942	退職給付費等の増減分															

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
平成26年10月1日現在	平均給料月額	320,735円	317,082円
	平均給与月額	417,566円	453,275円
	平均年齢	40歳7月	43歳10月
平成25年10月1日現在	平均給料月額	318,701円	312,761円
	平均給与月額	405,449円	435,802円
	平均年齢	41歳1月	43歳9月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区 分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	144,800	144,800
大学卒	174,400	174,400

級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)			区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成26年10月1日現在	9 級	1	0.2	5 級	20	7.0	平成25年10月1日現在	9 級	1	0.1	5 級	22	7.0
	8 級	3	0.5	4 級	113	39.2		8 級	3	0.5	4 級	131	42.0
	7 級	44	7.0	3 級	21	7.3		7 級	44	6.9	3 級	19	6.1
	6 級	44	7.0	2 級	127	44.1		6 級	51	8.0	2 級	132	42.3
	5 級	77	12.2	1 級	7	2.4		5 級	70	11.0	1 級	8	2.6
	4 級	171	27.2	計	288	100		4 級	182	28.6	計	312	100
	3 級	73	11.6					3 級	78	12.3			
	2 級	193	30.7					2 級	188	29.6			
	1 級	23	3.6					1 級	19	3.0			
	計	629	100					計	636	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(一)	次長・本部長	部 長	課 長	総括係長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %	企業職(二) %
給料総額に対する比率 (平成26年10月1日現在)	1.4	0.2	4.1
支給対象職員比率 (平成26年10月1日現在)	60.3	41.7	97.6
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

期末手当・奨励手当

(()内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	(有) 有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	(有) 有	
一般会計の制度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	(有) 有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.46	35.784	51.3	51.3	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中
一般会計の制度 (支給率等)	26.46	35.784	51.3	51.3	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成26年度末までの 支払義務発生・見込額		平成27年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
下 水 道 建 設 (平成24年第18号議決)	16,000,000	25~26	8,633,780	27~28	1,575,710	705,500	863,000	7,210
下 水 道 建 設 (平成26年第17号議決)	16,000,000		—	27~29	16,000,000	4,118,800	11,517,000	364,200
下 水 道 建 設	30,000,000		—	28~31	30,000,000	7,431,650	21,907,000	661,350
汚 泥 処 理 場 運 転 管 理 委 託 (平成25年第48号議決)	600,000	26	196,910	27~28	284,080	—	—	284,080

○ 平成 27 年度 下水道事業 予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	
イ 土 地	50,405,784,809	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	460,035,993,587
ロ 建 物	114,473,566,537	ロ その他の企業債	15,119,000
減価償却累計額	<u>△ 53,129,187,298</u>	企業債合計	460,051,112,587
ハ 構 築 物	1,305,465,738,040	(2) リース債務	1,028,000
減価償却累計額	<u>△ 515,322,814,423</u>	(3) 引 当 金	
ニ 機 械 及 び 装 置	286,288,329,315	イ 退職給付引当金	4,647,328,069
減価償却累計額	<u>△ 163,485,745,323</u>	引当金合計	4,647,328,069
ホ 車 両 運 搬 具	530,078,737	固定負債合計	464,699,468,656
減価償却累計額	<u>△ 424,728,251</u>	4 流 動 負 債	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	658,955,489	(1) 企 業 債	
減価償却累計額	<u>△ 470,346,205</u>	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,184,401,000
ト リース資産	3,518,000	ロ その他の企業債	1,881,000
減価償却累計額	<u>△ 1,686,000</u>	企業債合計	29,186,282,000
チ 建 設 仮 勘 定	19,838,231,715	(2) リース債務	950,000
有形固定資産合計	1,044,829,695,142	(3) 未 払 金	13,533,638,000
(2) 無 形 固 定 資 産		(4) 前 受 金	843,976,129
イ 庁 舎 利 用 権	344,443,604	(5) 引 当 金	
ロ 施 設 利 用 権	1,470,990,427	イ 賞与引当金	322,905,000

ハ その他無形固定資産		134,182,332	引当金合計		322,905,000
無形固定資産合計		1,949,616,363	(6) その他流動負債		76,102,246
(3) 投資			流動負債合計		43,963,853,375
イ 投資有価証券		310,000,000	5 繰延収益		
ロ 長期貸付金		5,709,000	(1) 長期前受金		154,713,270,519
ハ その他投資		77,470,000	収益化累計額	△	29,042,991,525
投資合計		393,179,000	繰延収益合計		125,670,278,994
固定資産合計		1,047,172,490,505	負債合計		634,333,601,025
2 流動資産					
(1) 現金預金		8,556,189,000	資本の部		
(2) 未収金	5,814,631,000		6 資本金		418,190,698,627
貸倒引当金	△ 20,234,000	5,794,397,000	7 剰余金		
(3) 有価証券		21,500,000,000	(1) 資本剰余金		
(4) 短期貸付金		32,292,000	イ 受贈財産評価額	826,482,582	
(5) 前払費用		2,000,000	ロ 国庫補助金	4,928,799,925	
(6) その他流動資産		51,000,000	ハ その他資本剰余金	253,736	
流動資産合計		35,935,878,000	資本剰余金合計		5,755,536,243
			(2) 利益剰余金		
			イ 当年度未処分		
			利益剰余金	24,828,532,610	
			利益剰余金合計		24,828,532,610
			剰余金合計		30,584,068,853
			資本合計		448,774,767,480
資産合計		1,083,108,368,505	負債資本合計		1,083,108,368,505

注 記 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

庁舎利用権	50年
施設利用権	42年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額 (汚水処理に係るもの) を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額 (汚水処理に係るもの) を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅲ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として743,266,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金473,913,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,543,866,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として278,165,000円を支出する予定であるため、賞与引当金322,684,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金20,918,000円を取り崩すこととする。

○ 平成26年度下水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	31,082,983,000	
	(2) 他会計負担金	36,780,137,000	
	(3) 受託工事収益	1,163,591,000	
	(4) その他の営業収益	163,749,000	69,190,460,000
2	営業費用		
	(1) 下水管費	4,856,952,000	
	(2) 処理場費	6,312,059,000	
	(3) 汚泥処理場費	3,749,202,000	
	(4) ポンプ所費	2,394,956,000	
	(5) 受託工事費	1,326,408,000	
	(6) 総係費	2,112,571,000	
	(7) 減価償却費	35,577,384,000	
	(8) 資産減耗費	3,208,905,000	
	(9) 他会計負担金	1,337,429,000	60,875,866,000
	営業利益		8,314,594,000
3	営業外収益		

(1) 受取利息及び配当金	4,735,000		
(2) 他会計負担金	200,517,000		
(3) 他会計補助金	5,000,000		
(4) 長期前受金戻入	3,543,934,000		
(5) 雑収益	272,034,000	4,026,220,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,894,390,000		
(2) 水洗便所費	75,352,000		
(3) 雑支出	428,174,000	10,397,916,000	△ 6,371,696,000
経常利益			1,942,898,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	4,630,000	4,630,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	29,554,000		
(2) その他特別損失	937,974,000	967,528,000	△ 962,898,000
当年度純利益			980,000,000
前年度繰越利益剰余金			1,059,649,037
その他未処分利益 剰余金変動額			21,923,527,353
当年度未処分利益剰余金			23,963,176,390

○ 平成 26 年度 下水道事業 予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借	方	貸	方
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	
イ 土 地	50,321,605,809	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	469,220,394,587
ロ 建 物	90,381,764,443	企業債合計	469,220,394,587
減価償却累計額	△ 51,149,733,298	(2) リース債務	1,978,000
ハ 構 築 物	1,261,851,915,400	(3) 引 当 金	
減価償却累計額	△ 492,520,425,423	イ 退職給付引当金	4,190,864,022
ニ 機 械 及 び 装 置	283,061,428,854	引当金合計	4,190,864,022
減価償却累計額	△ 158,238,201,323	固定負債合計	473,413,236,609
ホ 車 両 運 搬 具	494,540,737	4 流 動 負 債	
減価償却累計額	△ 429,272,251	(1) 企 業 債	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	702,167,489	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,267,341,000
減価償却累計額	△ 508,098,205	企業債合計	30,267,341,000
ト リース資産	3,518,000	(2) リース債務	950,000
減価償却累計額	△ 806,000	(3) 未 払 金	13,694,073,000
チ 建 設 仮 勘 定	62,120,983,910	(4) 前 受 金	1,082,112,129
有形固定資産合計	1,046,091,388,142	(5) 引 当 金	
(2) 無 形 固 定 資 産		イ 賞与引当金	322,684,000
イ 庁 舎 利 用 権	355,134,604	引当金合計	322,684,000
ロ 施 設 利 用 権	1,572,571,427	(6) その他流動負債	75,364,293

ハ その他無形固定資産		67,998,332		流動負債合計			45,442,524,422
無形固定資産合計			1,995,704,363	5 繰延収益			
(3) 投資				(1) 長期前受金		145,047,206,519	
イ 投資有価証券		310,000,000		収益化累計額		<u>△ 25,230,590,525</u>	
ロ 長期貸付金		7,701,000		繰延収益合計			119,816,615,994
ハ その他投資		<u>77,470,000</u>		負債合計			638,672,377,025
投資合計			395,171,000				
固定資産合計			1,048,482,263,505				
2 流動資産							
(1) 現金預金		8,710,258,000		6 資本金			418,190,698,627
(2) 未収金	10,598,239,000			7 剰余金			
貸倒引当金	<u>△ 20,918,000</u>	10,577,321,000		(1) 資本剰余金			
(3) 有価証券		19,500,000,000		イ 受贈財産評価額	826,482,582		
(4) 短期貸付金		22,302,000		ロ 国庫補助金	4,928,799,925		
(5) 前払費用		2,000,000		ハ その他資本剰余金	<u>253,736</u>		
(6) その他流動資産		<u>51,000,000</u>		資本剰余金合計		5,755,536,243	
流動資産合計			38,862,881,000	(2) 利益剰余金			
				イ 建設改良積立金	763,356,220		
				ロ 当年度未処分			
				利益剰余金	<u>23,963,176,390</u>		
				利益剰余金合計		24,726,532,610	
				剰余金合計			30,482,068,853
				資本合計			<u>448,672,767,480</u>
資産合計			1,087,345,144,505	負債資本合計			1,087,345,144,505

注 記 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

庁舎利用権	50年
施設利用権	42年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、4,190,864,022円 (汚水処理に係るもの) を計上している。なお、会計基準変更時差異1,350,235,000円 (汚水処理に係るもの) については、当年度から2年にわたり、均等額を費用処理することとする。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額 (汚水処理に係るもの) を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅲ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として756,161,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金448,577,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,499,927,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として264,549,000円を支出する予定であるため、賞与引当金292,958,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金16,331,000円を取り崩すこととする。

平成27年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	自動車運送事業収益		24,969,801	
	1 営業収益		20,719,100	
		1 運輸収益	17,953,681	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運輸雑収	2,765,419	広告収入等
	2 営業外収益		3,643,692	
		1 一般会計負担金	136,418	児童手当負担金
		2 一般会計補助金	3,388,974	資本費補助金、地域巡回路線等維持補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金及び共済追加費用補助金
		3 県補助金	20,000	運輸事業振興補助金
		4 長期前受金戻入	84,226	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 雑収益	14,074	
	3 特別利益		607,009	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 固定資産売却益	170,971	
		2 その他特別利益	436,038	敬老パス等負担金過年度精算金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 自動車運送事業費			23,522,900	
	1 営業費用		22,962,839	
		1 車両保存費	1,834,722	自動車車両の維持補修費
		2 諸構築物保存費	243,156	建物等の維持補修費
		3 運 転 費	18,232,972	自動車運転費
		4 運輸管理費	1,061,233	自動車運転の管理費
		5 研 修 所 費	50,448	研修所の運営費
		6 一 般 管 理 費	586,007	
		7 減 価 償 却 費	954,301	
	2 営業外費用		550,061	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	44,699	利子及び手数料
		2 消費税及び地方消費税	446,840	

		3 雑 支 出	58,522	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			950,859	
	1 企 業 債		870,000	
		1 自動車運送事業公債	870,000	乗合自動車の購入費等にあてる起債
	2 一 般 会 計 補 助 金		5,940	
		1 一 般 会 計 補 助 金	5,940	バリアフリー化設備整備費補助金
	3 そ の 他 資 本 収 入		74,919	
		1 国 庫 補 助 金	5,940	バリアフリー化設備整備費補助金
		2 そ の 他 資 本 収 入	68,979	固定資産売却代等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			3,352,037	
	1 建 設 改 良 費		975,443	
		1 建 物 費	382,579	停留所施設の整備費等
		2 電 線 路 費	50,897	電気設備工事費
		3 車 両 費	493,506	乗合自動車の購入費等
		4 機 械 器 具 費	41,496	事業用機械器具の購入費
		5 リース資産購入費	4,485	情報システム機器のリース料
		6 受 託 工 事 費	2,480	
	2 企 業 債 償 還 金		1,444,594	
		1 企 業 債 償 還 金	1,444,594	
	3 借 入 金 返 還 金		922,000	
		1 借 入 金 返 還 金	922,000	一般会計及び高速度鉄道事業会計借入金の返還金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 平成 27 年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		1,376,106,000
	減価償却費		954,301,000
	固定資産除却費		27,389,000
	引当金の増減額 (△は減少)		319,245,000
	長期前受金戻入	△	84,226,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		44,493,000
	固定資産売却損益 (△は益)	△	122,278,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△	46,662,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△	126,736,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)		236,000
	小計		2,341,868,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△	44,493,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,297,375,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	909,979,000

固定資産の売却による収入		243,293,000
国庫補助金による収入		5,940,000
他会計からの繰入金による収入		5,940,000
受託工事収入		2,296,000
未収金の増減額 (△は増加)	△	11,130,000
未払金の増減額 (△は減少)		432,662,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	230,978,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入金の純増減額 (△は減少)	△	570,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		870,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,444,594,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	922,000,000
リース債務の返済による支出	△	4,485,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,071,079,000
資金増加額 (又は減少額)	△	4,682,000
資金期首残高		96,467,678
資金期末残高		91,785,678

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	合 計 千円
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	—	1,394	—	4,933,337	789,760	4,717,508	10,440,605	1,945,091	12,385,696
前年度	損益勘定支弁職員	—	1,394	—	4,737,177	758,704	4,602,995	10,098,876	1,837,755	11,936,631
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	196,160	31,056	114,513	341,729	107,336	449,065
<p>前年度の給与費は、給料及び賃金について減額後の額並びに手当のうち地域手当について加算後の額を計上。</p> <p>手当の内訳</p>										
区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	休 日 給 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円			
本 年 度	269,550	521,812	786,879	275,893	93,652	2,033,583	19,742			
前 年 度	271,127	619,741	659,905	274,936	94,434	1,948,782	19,742			
比 較	△ 1,577	△ 97,929	126,974	957	△ 782	84,801	—			
区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	休 職 給 千円	労 災 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円				
本 年 度	38,622	103,821	65	31,369	3,698	538,822				
前 年 度	38,900	104,821	24	27,420	1,546	541,617				
比 較	△ 278	△ 1,000	41	3,949	2,152	△ 2,795				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考	
給 料	196,160	1 給与改定に伴う増減分	14,678		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.26% 給与改定実施時期 平成26年4月1日 (管理職については給与改定を実施していない)
		2 昇給に伴う増加分	59,736	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.3% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,390人
		3 その他の増減分	121,746	給料月額の減額の終了等による増減分	職員数の異動状況 (損益勘定) 支弁職員 本年度 1,394人 前年度 1,394人 増 減 -
手 当	114,513	1 制度改正に伴う増減分	72,958	期末及び奨励手当 69,696 通勤手当 3,262	給与改定による増減分 (管理職については期末及び奨励手当の改定を実施していない)
		2 その他の増減分	41,555	超過勤務手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(三)
平成26年10月1日現在	平均給料月額	332,463円	272,933円
	平均給与月額	459,936円	426,142円
	平均年齢	41歳10月	43歳0月
平成25年10月1日現在	平均給料月額	322,112円	268,254円
	平均給与月額	439,897円	425,151円
	平均年齢	41歳8月	42歳3月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区 分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	144,800	144,800
大学卒	174,400	174,400

級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(三)			区 分	企業職(一)			企業職(三)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成26年10月1日現在	9 級	1	0.7	5 級	12	1.0	平成25年10月1日現在	9 級	1	0.7	5 級	16	1.3
	8 級	2	1.4	4 級	91	7.5		8 級	2	1.4	4 級	90	7.3
	7 級	16	11.4	3 級	475	39.2		7 級	15	10.6	3 級	439	35.6
	6 級	11	7.8	2 級	548	45.3		6 級	11	7.8	2 級	614	49.9
	5 級	32	22.9	1 級	85	7.0		5 級	34	23.9	1 級	73	5.9
	4 級	27	19.3	計	1,211	100		4 級	22	15.5	計	1,232	100
	3 級	14	10.0					3 級	18	12.7			
	2 級	32	22.9					2 級	34	23.9			
	1 級	5	3.6					1 級	5	3.5			
	計	140	100					計	142	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(一)	次 長	部 長	課 長	総括係長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %	企業職(三) %
給料総額に対する比率 (平成26年10月1日現在)	2.1	—	2.4
支給対象職員比率 (平成26年10月1日現在)	82.0	—	92.3
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

期末手当・奨励手当

()内は、再任用職員に係るものである。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	(有) 有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	(有) 有	
一般会計の制度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	(有) 有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.46	35.784	51.3	51.3	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中
一般会計の制度 (支給率等)	26.46	35.784	51.3	51.3	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○平成27年度自動車運送事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債		
A	自動車運送事業			(1)	企 業 債		
(1)	有形固定資産			イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,039,168,483	
イ	土地		4,476,408,708		企業債合計		2,039,168,483
ロ	建物	12,446,717,453		(2)	他会計借入金		
	減価償却累計額	<u>△ 8,930,026,488</u>	3,516,690,965	イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	10,415,500,000	
ハ	構築物	4,101,597,251			他会計借入金合計		10,415,500,000
	減価償却累計額	<u>△ 3,330,371,435</u>	771,225,816	(3)	リース債務		16,979,000
ニ	車両	21,642,704,182		(4)	引 当 金		
	減価償却累計額	<u>△ 20,006,802,620</u>	1,635,901,562	イ	退職給付引当金	5,972,995,662	
ホ	機械装置	2,776,330,861			引当金合計		5,972,995,662
	減価償却累計額	<u>△ 1,993,912,857</u>	782,418,004		固定負債合計		18,444,643,145
ヘ	工具器具及び備品	307,258,996		4	流 動 負 債		
	減価償却累計額	<u>△ 211,926,200</u>	95,332,796	(1)	一時借入金		900,000,000
ト	リース資産	24,816,000		(2)	企 業 債		
	減価償却累計額	<u>△ 4,839,346</u>	19,976,654	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	846,579,000	
	有形固定資産合計		11,297,954,505		企業債合計		846,579,000
(2)	投 資			(3)	リース債務		4,596,000
イ	投資有価証券		337,500,000				
	投資合計		337,500,000				

		剰余金合計	<u>△ 41,271,985,453</u>
		資本合計	<u>△ 11,282,187,005</u>
資産合計	13,671,232,238	負債資本合計	13,671,232,238

注 記 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～60年
車両	5年
機械装置	5～25年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

庁舎利用権	50年
-------	-----

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,842,000円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,888,298円
1年超	49,622,144円
計	54,510,442円

IV. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として241,465,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金206,308,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,018,076,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として367,199,000円を支出する予定であるため、賞与引当金719,827,000円を取り崩すこととする。

○ 平成26年度自動車運送事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
(1)	運輸収益	16,659,212,000	
(2)	運輸雑収	<u>2,673,053,000</u>	19,332,265,000
2	営業費用		
(1)	車両保存費	1,634,303,000	
(2)	諸構築物保存費	240,467,000	
(3)	運転費	17,387,952,000	
(4)	運輸管理費	1,175,517,000	
(5)	研修所費	49,792,000	
(6)	一般管理費	557,198,000	
(7)	減価償却費	<u>1,216,770,000</u>	<u>22,261,999,000</u>
	営業損失		2,929,734,000
3	営業外収益		
(1)	一般会計負担金	140,032,000	
(2)	一般会計補助金	3,723,965,000	
(3)	県補助金	15,836,000	
(4)	長期前受金戻入	148,085,000	

(5) 雑 収 益	50,540,000	4,078,458,000	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,824,000		
(2) 雑 支 出	259,421,000	341,245,000	3,737,213,000
経 常 利 益			807,479,000
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	421,827,000	421,827,000	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	693,213,000	693,213,000	△ 271,386,000
当 年 度 純 利 益			536,093,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			44,039,132,848
その他未処分利益剰余金変動額			502,926,350
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			43,000,113,498

○平成26年度自動車運送事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
A 自動車運送事業		(1) 企業債	
(1) 有形固定資産		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,015,747,483
イ 土地	4,597,423,708	企業債合計	2,015,747,483
ロ 建物	12,172,723,095	(2) 他会計借入金	
減価償却累計額	△ 8,724,723,852	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	10,415,500,000
ハ 構築物	4,061,498,570	他会計借入金合計	10,415,500,000
減価償却累計額	△ 3,289,489,604	(3) リース債務	19,318,000
ニ 車両	21,747,476,254	(4) 引当金	
減価償却累計額	△ 19,845,433,536	イ 退職給付引当金	5,675,638,662
ホ 機械装置	2,544,835,740	引当金合計	5,675,638,662
減価償却累計額	△ 1,886,153,682	固定負債合計	18,126,204,145
ヘ 工具器具及び備品	290,820,110	4 流動負債	
減価償却累計額	△ 204,555,298	(1) 一時借入金	1,470,000,000
トリ ース資産	22,185,000	(2) 企業債	
減価償却累計額	△ 687,000	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,444,594,000
有形固定資産合計	11,485,919,505	企業債合計	1,444,594,000
(2) 投資		(3) 他会計借入金	
イ 投資有価証券	337,500,000		
投資合計	337,500,000		

借 方		貸 方	
		イ 当年度未処理欠損金 <u>43,000,113,498</u>	
		欠 損 金 合 計	<u>43,000,113,498</u>
		剰 余 金 合 計	<u>△ 42,648,091,453</u>
		資 本 合 計	<u>△ 12,658,293,005</u>
資 産 合 計	13,810,302,238	負 債 資 本 合 計	13,810,302,238

注 記 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-----|-------|
| 建物 | 8～60年 |
| 構築物 | 5～31年 |
| 車両 | 5年 |

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-------|-----|
| 庁舎利用権 | 50年 |
|-------|-----|

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,675,840円
1年超	47,485,308円
計	52,161,148円

Ⅲ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として314,171,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金266,870,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,930,058,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として340,720,000円を支出する予定であるため、賞与引当金693,213,000円を取り崩すこととする。

平成27年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	高速度鉄道事業収益		96,134,934	
	1 営業収益		85,304,297	
		1 運輸収益	77,957,148	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運輸雑収	7,347,149	広告収入等
	2 営業外収益		10,513,147	
		1 受取利息及び配当金	10,100	配当金等
		2 一般会計負担金	218,074	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	5,921,557	特例債元金償還補助金、特例債利子補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金及び建設改良債利子補助金
		4 県補助金	30,000	高速度鉄道事業補助金
		5 長期前受金戻入	4,297,066	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 雑収益	36,350	不用品売却代等

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	3 特 別 利 益		317,490	
		1 その他特別利益	317,490	敬老パス等負担金過年度精算金

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 高速度鉄道事業費			88,395,750	
	1 営 業 費 用		71,117,045	
		1 線 路 保 存 費	6,968,218	軌道、諸構築物の維持補修費
		2 電 路 保 存 費	3,159,755	電車線、通信線、信号施設等の維持補修費
		3 車 両 保 存 費	4,690,350	電車車両の維持補修費
		4 運 転 費	11,830,605	電車運転費
		5 運 輸 費	15,421,328	駅務、信号保安経費
		6 運 輸 管 理 費	1,986,381	電車運転、運輸の管理費
		7 研 修 所 費	201,692	研修所の運営費
		8 一 般 管 理 費	2,343,160	
		9 減 価 償 却 費	24,515,556	
	2 営 業 外 費 用		16,100,460	

		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,103,177	利子及び手数料等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,835,921	
		3 雑 支 出	161,362	
	3 特 別 損 失		1,168,245	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1,168,245	退職給付引当金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			22,239,276	
	1 企 業 債		16,262,000	
		1 高 速 度 鉄 道 事 業 公 債	7,874,000	建設改良費にあてる起債
		2 高 速 度 鉄 道 事 業 資 本 費 平 準 化 債	4,980,000	企業債の元金償還額の一部にあてる起債
		3 高 速 度 鉄 道 事 業 特 例 債	3,408,000	企業債の利子支払額の一部にあてる起債
	2 出 資 金		2,270,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,270,000	建設改良費出資金

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	3 貸付金返還金		522,000	
		1 貸付金返還金	522,000	自動車運送事業会計貸付金の返還金
	4 一般会計補助金		1,909,731	
		1 一般会計補助金	1,909,731	建設改良費補助金
	5 国庫補助金		944,391	
		1 国庫補助金	944,391	建設改良費補助金
	6 その他資本収入		331,154	
		1 その他資本収入	331,154	固定資産売却代等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的支出			61,814,238	
	1 建設改良費		12,431,646	
		1 用地費	13,720	地上権取得費等
		2 建物費	1,184,112	建物の改良費等
		3 構築費	3,796,730	すい道及び駐車場の改良費等
		4 変電所費	1,157,923	変電所機器の購入費等

		5 電 線 路 費	3,190,270	電路設備の改良費等
		6 車 両 費	2,555,815	車両の購入費等
		7 機 械 器 具 費	407,064	事業用機械器具の購入費等
		8 リース資産購入費	42,552	情報システム機器のリース料
		9 受 託 工 事 費	83,460	
	2 企 業 債 償 還 金		49,372,592	
		1 企 業 債 償 還 金	49,372,592	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 平成27年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	7,068,721,000
	減価償却費	24,515,556,000
	固定資産除却費	259,704,000
	引当金の増減額 (△は減少)	1,520,694,000
	長期前受金戻入	△ 4,297,066,000
	受取利息及び配当金	△ 10,100,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	12,095,665,000
	固定資産売却損益 (△は益)	44,635,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 146,627,000
	未払金の増減額 (△は減少)	443,651,000
	その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,000,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,067,000
	小計	41,501,900,000
	受取利息及び配当金	10,100,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 12,095,665,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	29,416,335,000

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 11,716,464,000
	固定資産の売却による収入	157,844,000
	国庫補助金による収入	944,391,000
	他会計からの繰入金による収入	1,909,731,000
	受託工事収入等	161,143,000
	未収金の増減額（△は増加）	447,730,000
	未払金の増減額（△は減少）	△ 486,867,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,582,492,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金の純増減額（△は減少）	6,000,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,728,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,372,592,000
	建設改良費等の財源に充てるための他会計貸付金の返済による収入	522,000,000
	他会計からの出資による収入	2,270,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 42,552,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,895,144,000
	資金増加額（又は減少額）	△ 61,301,000
	資金期首残高	434,746,245

資金期末残高

373,445,245

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	合 計 千円
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	1	2,811	—	10,620,888	1,218,251	10,299,540	22,138,679	4,083,029	26,221,708
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	2,811	—	10,620,888	1,218,251	10,299,540	22,138,679	4,083,029	26,221,708
前年度	損益勘定支弁職員	1	2,686	—	9,702,513	1,162,183	9,938,859	20,803,555	3,667,039	24,470,594
	資本勘定支弁職員	—	125	—	502,902	17,467	434,574	954,943	184,314	1,139,257
	合 計	1	2,811	—	10,205,415	1,179,650	10,373,433	21,758,498	3,851,353	25,609,851
比 較	損益勘定支弁職員	—	125	—	918,375	56,068	360,681	1,335,124	415,990	1,751,114
	資本勘定支弁職員	—	△ 125	—	△ 502,902	△ 17,467	△ 434,574	△ 954,943	△ 184,314	△ 1,139,257
	合 計	—	—	—	415,473	38,601	△ 73,893	380,181	231,676	611,857
前年度の給与費は、給料及び賃金について減額後の額並びに手当のうち地域手当について加算後の額を計上。										
手当の内訳										
区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	休 日 給 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円			
本 年 度	460,445	1,113,285	1,654,136	490,667	242,993	4,336,336	55,138			
前 年 度	457,776	1,327,669	1,483,792	490,079	241,690	4,130,384	55,138			
比 較	2,669	△ 214,384	170,344	588	1,303	205,952	—			
区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	休 職 給 千円	労 災 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円				
本 年 度	72,077	482,041	267	37,121	1,141	1,353,893				
前 年 度	71,790	482,793	289	18,601	1,161	1,612,271				
比 較	287	△ 752	△ 22	18,520	△ 20	△ 258,378				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考	
給 料	414,968	1 給与改定に伴う増減分	30,001		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.26% 給与改定実施時期 平成26年4月1日 (管理職については給与改定を実施していない)
		2 昇給に伴う増加分	122,207	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.3% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2,795 人
		3 その他の増減分	262,760	給料月額の減額の終了等による増減分	職員数の異動状況 〔損益勘定〕〔資本勘定〕 (計) 〔支弁職員〕〔支弁職員〕 本年度 2,811 人 - 2,811 人 前年度 2,686 人 125 人 2,811 人 増 減 125 人 △125 人 -
手 当	△ 73,832	1 制度改正に伴う増減分	144,525	期末及び奨励手当 141,702 通勤手当 2,823	給与改定による増減分 (管理職については期末及び奨励手当の改定を実施していない)
		2 その他の増減分	△ 218,357	退職給付費等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区	分	企業職(一)	企業職(三)
平成26年10月1日現在	平均給料月額	341,275円	287,396円
	平均給与月額	473,067円	427,573円
	平均年齢	43歳5月	40歳5月
平成25年10月1日現在	平均給料月額	341,975円	282,571円
	平均給与月額	462,042円	420,766円
	平均年齢	43歳7月	39歳10月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	144,800	144,800
大学卒	174,400	174,400

級別職員数

区分	企業職(一)			企業職(三)			区分	企業職(一)			企業職(三)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成26年10月1日現在	9級	1	0.2	5級	35	1.7	平成25年10月1日現在	9級	1	0.2	5級	33	1.6
	8級	6	0.9	4級	368	17.7		8級	6	0.9	4級	296	14.1
	7級	41	6.3	3級	579	27.8		7級	42	6.6	3級	606	28.8
	6級	52	8.0	2級	789	38.0		6級	55	8.7	2級	830	39.5
	5級	91	14.0	1級	308	14.8		5級	92	14.5	1級	336	16.0
	4級	253	39.0	計	2,079	100		4級	252	39.6	計	2,101	100
	3級	50	7.7					3級	53	8.3			
	2級	121	18.7					2級	121	19.0			
	1級	34	5.2					1級	14	2.2			
	計	649	100					計	636	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(一)	本部長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員 (高度)	職員 (相当高度)	職員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %	企業職(三) %
給料総額に対する比率 (平成26年10月1日現在)	2.5	0.3	3.4
支給対象職員の比率 (平成26年10月1日現在)	78.2	24.9	95.7
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

期末手当・奨励手当

()内は、再任用職員に係るものである。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	(有) 有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	(有) 有	
一般会計の制度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	(有) 有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.46	35.784	51.3	51.3	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中
一般会計の制度 (支給率等)	26.46	35.784	51.3	51.3	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 <small>千円</small>	平成26年度末までの 支払義務発生・見込額		平成27年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 <small>千円</small>	期 間	金 額 <small>千円</small>	一般会計 補 助 金 <small>千円</small>	国庫補助金 <small>千円</small>	企 業 債 <small>千円</small>	消費税資本的 収 支 調 整 額 等 <small>千円</small>
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (平成23年第19号議決)	20,000,000	24～26	12,692,243	27～28	1,295,839	—	—	1,295,000	839
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (平成24年第20号議決)	3,000,000	25～26	1,644,961	27～28	57,015	—	—	57,000	15
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (平成25年第50号議決)	6,000,000	26	1,829,041	27～28	2,797,654	435,000	392,000	1,868,000	102,654
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (平成26年第19号議決)	10,000,000		—	27～29	10,000,000	700,000	630,000	8,627,000	43,000
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良	13,000,000		—	28～32	13,000,000	1,120,000	1,008,000	10,872,000	—

○ 平成 27 年度 高速度鉄道事業 予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借	方	貸	方
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
A 高速度鉄道事業		(1) 企 業 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		イ 建設改良等の財源を 充てるための企業債	495,743,612,907
イ 土 地	22,275,301,179	企業債合計	495,743,612,907
ロ 建 物	30,752,655,731	(2) リ ー ス 債 務	165,839,000
減価償却累計額	△ 18,725,391,846	(3) 引 当 金	
ハ 線 路 設 備	1,055,108,503,959	イ 退職給付引当金	22,200,868,905
減価償却累計額	△ 462,649,211,124	引当金合計	22,200,868,905
ニ 電 路 設 備	56,238,122,693	固定負債合計	518,110,320,812
減価償却累計額	△ 32,990,704,591	4 流 動 負 債	
ホ 車 両	102,176,855,881	(1) 一 時 借 入 金	7,700,000,000
減価償却累計額	△ 80,182,251,809	(2) 企 業 債	
ヘ 機 械 装 置	54,695,992,407	イ 建設改良等の財源を 充てるための企業債	50,027,524,000
減価償却累計額	△ 43,554,676,593	企業債合計	50,027,524,000
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	4,273,263,859	(3) リ ー ス 債 務	46,848,000
減価償却累計額	△ 3,325,125,055	(4) 未 払 金	9,676,078,000
チ リ ー ス 資 産	239,597,000	(5) 前 受 金	4,843,565,000
減価償却累計額	△ 42,665,000	(6) 引 当 金	
有形固定資産合計	684,290,266,691	イ 賞 与 引 当 金	1,578,931,000
(2) 無 形 固 定 資 産			

イ 地 上 権	19,459,801,943		引 当 金 合 計	1,578,931,000	
ロ その他無形固定資産	<u>46,109,957</u>		(7) 預 り 金	3,444,816,000	
無形固定資産合計		19,505,911,900	(8) その他流動負債	<u>822,974,000</u>	
(3) 建設仮勘定			流動負債合計		78,140,736,000
イ 建設仮勘定	<u>5,615,445,610</u>		5 繰 延 収 益		
建設仮勘定合計		5,615,445,610	(1) 長期前受金	175,305,867,711	
(4) 投 資			収益化累計額	<u>△ 61,478,510,405</u>	
イ 投資有価証券	105,000,000		繰延収益合計		113,827,357,306
ロ その他投資	<u>143,131,000</u>		負債合計		710,078,414,118
投資合計		248,131,000			
(5) 他会計出資金					
イ 他会計出資金	<u>8,000,000,000</u>		資 本 の 部		
他会計出資金合計		8,000,000,000	6 資 本 金		287,453,931,263
(6) 他会計貸付金			7 剰 余 金		
イ 他会計貸付金	<u>5,078,000,000</u>		(1) 資本剰余金		
他会計貸付金合計		5,078,000,000	イ 受贈財産評価額	1,865,611,031	
B 関 連			ロ その他の資本剰余金	<u>3,128,546,217</u>	
(1) 有形固定資産			資本剰余金合計		4,994,157,248
イ 建 物	439,502,502		(2) 欠 損 金		
減価償却累計額	<u>△ 173,663,737</u>	265,838,765	イ 当年度未処理欠損金	<u>270,990,033,700</u>	
有形固定資産合計		265,838,765	欠損金合計		270,990,033,700
(2) 無形固定資産			剰余金合計		<u>△ 265,995,876,452</u>
イ 庁舎利用権	<u>325,132,718</u>		資本合計		<u>21,458,054,811</u>
無形固定資産合計		325,132,718			
固定資産合計		723,328,726,684			
2 流動資産					

借		貸	
	方		方
(1) 現金預金	373,445,245		
(2) 未収金	7,794,297,000		
(3) その他流動資産	<u>40,000,000</u>		
流動資産合計	<u>8,207,742,245</u>		
資産合計	731,536,468,929	負債資本合計	731,536,468,929

注 記 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法
建物、線路設備、電路設備は原則定額法による。
車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数
線路設備 3～60年
電路設備 5～40年
車両 13年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
庁舎利用権 50年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ116,082,000円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は59,945,326,011円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	46,160,576円
1年超	675,195,976円
計	721,356,552円

V. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として1,107,827,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金1,008,170,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,318,545,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として781,992,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,550,253,000円を取り崩すこととする。

○ 平成26年度高速度鉄道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
(1)	運輸収益	70,783,199,000	
(2)	運輸雑収	6,539,200,000	77,322,399,000
2	営業費用		
(1)	線路保存費	5,837,081,000	
(2)	電路保存費	2,521,294,000	
(3)	車両保存費	4,796,143,000	
(4)	運転費	11,243,430,000	
(5)	運輸費	14,398,858,000	
(6)	運輸管理費	1,968,367,000	
(7)	研修所費	195,494,000	
(8)	一般管理費	2,199,300,000	
(9)	減価償却費	24,486,615,000	67,646,582,000
	営業利益		9,675,817,000
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	10,100,000	
(2)	一般会計負担金	208,081,000	

(3) 一般会計補助金	2,839,005,000		
(4) 県補助金	30,000,000		
(5) 長期前受金戻入	4,396,340,000		
(6) 雑収益	145,390,000	7,628,916,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,740,505,000		
(2) 雑支出	168,110,000	12,908,615,000	△ 5,279,699,000
経常利益			4,396,118,000
5 特別損失			
(1) その他特別損失	2,519,438,000	2,519,438,000	2,519,438,000
当年度純利益			1,876,680,000
前年度繰越欠損金			297,865,206,700
その他未処分利益剰余金変動額			17,929,772,000
当年度未処理欠損金			278,058,754,700

○ 平成 26 年度 高速度鉄道事業 予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
A 高速度鉄道事業		(1) 企業債	
(1) 有形固定資産		イ 建設改良等の財源を 充てるための企業債	526,043,136,907
イ 土地	22,477,780,179	企業債合計	526,043,136,907
ロ 建物	30,516,136,789	(2) リース債務	116,866,000
減価償却累計額	△ 18,165,087,037	(3) 引当金	
ハ 線路設備	1,047,248,254,651	イ 退職給付引当金	20,786,557,905
減価償却累計額	△ 445,954,906,717	引当金合計	20,786,557,905
ニ 電路設備	54,862,283,668	固定負債合計	546,946,560,812
減価償却累計額	△ 32,448,865,986	4 流動負債	
ホ 車両	102,579,212,715	(1) 一時借入金	1,700,000,000
減価償却累計額	△ 79,579,877,551	(2) 企業債	
ヘ 機械装置	54,293,513,556	イ 建設改良等の財源を 充てるための企業債	49,372,592,000
減価償却累計額	△ 41,785,163,595	企業債合計	49,372,592,000
ト 工具器具及び備品	4,389,648,407	(3) リース債務	22,291,000
減価償却累計額	△ 3,414,104,874	(4) 未払金	9,719,294,000
チ リース資産	132,114,000	(5) 前受金	4,843,565,000
減価償却累計額	△ 3,265,000	(6) 引当金	
有形固定資産合計	695,147,673,205	イ 賞与引当金	1,550,253,000
(2) 無形固定資産			

2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	434,746,245		
(2) 未 収 金	8,095,400,000		
(3) その他流動資産	<u>41,000,000</u>		
流動資産合計	<u>8,571,146,245</u>		
資 産 合 計	745,699,573,929	負 債 資 本 合 計	745,699,573,929

注 記 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法
建物、線路設備、電路設備は原則定額法による。
車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

線路設備	3～60年
電路設備	5～40年
車両	13年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

庁舎利用権	50年
-------	-----

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債 (当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。) のうち、他会計が負担すると見込まれる額は61,957,552,702円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	119,696,349円
1年超	694,011,174円
計	<u>813,707,523円</u>

IV. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として1,161,850,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金990,778,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,206,517,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として738,842,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,462,021,000円を取り崩すこととする。

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。